

日 誌 (昭和47年7月)

【国 内】

- 20日 ○長期信用銀行3行および信託銀行7行、長期貸出最優遇金利の0.3%引下げを決定(「要録」参照)
- 25日 ○政府系金融機関、貸付金利の引下げを決定(「要録」参照)
○日米通商会議開催(28日まで)
- 29日 ○政府、47年度産米につき、生産者米価の引上げ

- を決定(「要録」参照)
- 各地証券取引所、株式信用取引委託保証金に関し、さきに20%の現金比率を設定していた興人等11銘柄について現金比率を解除する一方、日魯漁業等16銘柄につき新たに20%の現金比率を設定

【海 外】

- 1日 ○台湾、公定歩合(商手再割率9.25→8.5%)と市中銀行金利を引下げ
- 3日 ○西ドイツ、経済専門委員会、特別報告を発表(EEC通貨の対米ドル共同フロートを主張)
- 4日 ○スイス、negative interest等の短資流入抑制策を発表(7月3日実施)
- 5日 ○フランス、シャバンデルマス内閣辞職
○スイス、為替管理を再強化
- 7日 ○西ドイツ、シラー経済・蔵相辞任
○フランス、メスメル内閣成立
- 10日 ○コメコン第26回総会、モスクワで開催
- 11日 ○スリランカ(旧国名セイロン)、英ポンド・リンクに復帰
- 13日 ○西ドイツ、国内債務に対する最低準備率の引上げを決定(8月1日実施)
○フランス、預金準備率の引上げを決定(7月21日実施)
- 14日 ○英国のEEC加盟法案、下院を通過
- 17日 ○国際通貨制度改革に関する拡大EEC蔵相会議開催(18日まで)
○オランダ、為替管理を強化
- 19日 ○米国、ニューヨーク連銀、ニューヨーク為替市場に介入、ドイツ・マルクの売却により米ドルを買いささえ

- 英国産業連盟、価格引上げ自粛措置の3ヵ月延長を決定
- フィンランド、パーシオ内閣総辞職
- 20日 ○オランダ、ピースヒューヘル内閣総辞職
- ベルギー、外資流入に伴う過剰流動性吸収に関する紳士協定成立(7月28日実施)
- 21日 ○第1回米ソ貿易合同委員会、モスクワで開催
- 22日 ○拡大EEC、非加盟申請EFTA諸国と自由貿易地域創設に関する協定に調印(73年1月1日発効予定)
- 24日 ○イタリア上院、付加価値税採用法案(73年1月1日発効)を可決
- 26日 ○米国財務省、中・長期国債の借換え措置を発表(8月3日締切り)
- 27日 ○仏伊首脳会談開催(28日まで)
- 28日 ○IMF、加盟国投票により「国際通貨制度改革および関連事項に関する委員会」(いわゆる「20ヵ国委員会」)の設置を正式決定
○英国港湾労働者、無期限ストに突入
○南ベトナム、為替レートを改訂
- 31日 ○イタリア、1973年度予算を発表